

地方創生推進交付金活用事業 効果検証シート

① 事業名称	農林水産品等委託販売支援事業	担当部署	建設経済部 農林水産課								
② 背景	本町は、沖縄本島中部に位置し、西部はすべて東シナ海に接しているが、漁場を取り巻く環境は厳しい状況にある。平成23年の陸揚量は37.6トン、その陸揚金額は3,300万円であり、漁業経営体数も平成20年から減少しており、魅力ある海業の振興を目指すことが課題となっている。一方、農業においては、戦前は県内有数の米所であったが、戦後米軍による田畑の接収等によって、現在（平成22年時点）の経営耕地面積は2.0haとなっている。このように、本町における一次産業は、減少の一途をたどっており、その結果、新たな観光資源となりえる特産品の発掘及び加工品開発の大きな障害となっている。										
③ 手段	① ちやたん海の駅である北谷町海業振興センターにおいて、農林水産品及び特産品並びに加工品を販売する売り場を設置し、委託販売を実施することで、一次産業従事者の拡大を図る。（農林水産品の安定供給を実現する。） ② 付加価値を生み出す可能性のある新たな農林水産品の発掘及びその生産支援（販売支援）を行う。（農林水産品の安定供給により、それらを活用した特産品（加工品）等の開発を支援する。）										
④ 目標	① 本町の基幹産業である観光産業を支える新たな観光資源、特に海の資源である水産品を活用した特産品（加工品）等の開発・ブランド化により地域活性化を推進する。 ② 一次産業である農林水産業の拡大を図ることで、二次産業である製造業、三次産業である小売業等の各産業を総合的かつ一体的に推進する。										
事業の詳細											
	平成28（2016）年度			平成29（2017）年度			平成30（2018）年度				
⑥ 事業費	24,964,000			14,400,000			10,800,000				
	特定	8,315,000	一般	16,649,000	特定	6,600,000	一般	7,800,000	特定	4,950,000	一般
⑦ 事業内容（計画ベース）	① 農林水産品販売に係る備品、人員体制等の整備 ② 出展者（委託販売登録者）の確保 ③ 将来の自立を見据えた自主事業の開始 ④ 広告宣伝の実施			① 出展者数（委託販売登録者数）の拡大 ② 自主事業の拡大 ③ 出展者及び開発者への消費者動向データ（品種別売上ランキング等）の提供開始			① 特産品（加工品）開発の着手（1件） ② 出展者数（委託販売登録者数）の拡大 ③ 自主事業の拡大 ④ 出展者及び開発者への消費者動向データ（品種別売上ランキング等）の提供				
⑧ 評価指標 1 農林水産品（加工品）開発件数：1件	初期値	実績値		初期値	実績値		初期値	実績値			
	0	0		0	0		0	0			
⑨ 評価指標 2 農林水産品開発者及び農産物生産者の出展者数：25人	初期値	実績値		初期値	実績値		初期値	実績値			
	9人	20人		20人	18人		18人	9人			
⑩ 評価指標 3 委託販売を行う農林水産品の廃棄、返品を含むロス率：3%	初期値	実績値		初期値	実績値		初期値	実績値			
	20%	5%		5%	2.32%		2.32%	0			

地方創生推進交付金活用事業 効果検証シート

事業の詳細					
平成28（2016）年度		平成29（2017）年度		平成30（2018）年度	
⑪ 担当課評価	町内農産品及び加工品、特産品の販路開拓及び北谷町海業振興センターにおける賑わい創出に一定の効果があった。		町内農産品及び加工品、特産品の販路開拓及び北谷町海業振興センターにおける賑わい創出に一定の効果があった。		町内農産品及び加工品、特産品の販路開拓及び北谷町海業振興センターにおける賑わい創出に一定の効果があった。
⑫ 今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・委託販売による町内農林水産品の販路拡大及び安定供給に向けた支援を引き続き実施し、町特産品（加工品の原料）となり得る品の発掘を行う。 ・事業推進主体（（株）エール北谷）と北谷町漁業協同組合との水産品の委託販売等に係る協定の締結 ・近隣施設（商業・宿泊施設）との連携 		<ul style="list-style-type: none"> ・委託販売による町内農林水産品の販路拡大及び安定供給に向けた支援を引き続き実施し、町特産品（加工品の原料）となり得る品の発掘を行う。 ・近隣施設（商業・宿泊施設）、同施設内入居テナントとの連携強化 ・来館者数増加及び次年度からの本事業の自走に向けた、自主事業（水産品卸売、誘客イベントの実施、軽食販売等）の強化 		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業から得られたデータ等の分析 ・本事業の結果を踏まえ本町に適した、より効果的な事業の展開 ・新たな観光資源の発掘に向けた取組みの継続
⑫ 外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業でどれだけの費用対効果が生み出されるのか。そもそも一次産業従事者の母数が少ないという点で大分厳しいのでは。 ・うみんちゅワーフは観光客が集まる場所。もっと県民・町民へ周知を図るべき 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度にスタートをして、現在、開発件数が目標値を下回っている。尚且つ、出店者数も下回っているおり、苦戦を強いられている。そうなった背景といますか要因はどこにあるのか。それを分析しないことには今後どのように展開していくのかということもなかなか見えづらいのでは。 ・一次産品の加工といった取組みは、商工会にもいろいろな支援メニューがあり、そういったのを含めてマッチングが出来ないか ・テナントの魅力もあると思いますけども、その場所までの人の流れを作っていくかといけないのでは。他の団体と連携することで賑わいが生まれるはず。 		<ul style="list-style-type: none"> ・フィッシャリーナ地区はホテル地区になっていて、どちらかという観光的なものが強い。中部のアーバンリゾートというのが町の特性ではないか。その中で、農水産業の振興を行政がやるにしても選択と集中が必要。 ・農業に関する金融目線からのアドバイスとしては、民間の人たちが趣味でやっている中でまちを代表する農産物が出来るかもしれないという視点が良い。銀行からお金を借りてギャンブルのような形で取り組むものではないのでは。
⑬ 総合評価	A	地方創生に効果があった	B	地方創生に多少効果があった	
	C	地方創生にあまり効果がなかった	D	地方創生に効果がなかった	
<p>フィッシャリーナ整備事業の総仕上げに向けた道半ばで事業を実施してきたため、常に周辺環境の影響を受けた。当初連携を模索していた海業振興センター内のレストランは早期に撤退、その後、キーテナント入居までに時間を要したばかりでなく入居に向けた施設改修工事の影響で更に客足が遠のいてしまった。このような状況下では商品が売れないため、結果として農林水産品委託販売の出展者も減少の一途をたどった。一方、事業推進主体である（株）エール北谷は、北谷町漁業協働組合と水産品の委託販売等の協定の締結により安定供給を実現し、地元宿泊施設への卸売を精力的に実施、行政からも宿泊施設へ地元鮮魚優先利用の要請を行うなど、将来に向かって安定的な収入を得る（自立化）ための工夫をしてきたが最終的に経営難により徹底を余儀なくされた。このような結果から本事業は厳しい結果となった。</p> <p>今後は、漁協と地元ホテル等をつなぐ卸売と自主事業（飲食、小売業等）を並行して実施できる事業者の誘致により本事業で得られたノウハウの継承を目指す。</p>					